

# タイにおける学歴・雇用・所得

国際大学国際経営研究所

蔵 谷 哲 也

## 要 約

タイのアンケート調査から、最終学歴が雇用と所得に、又、勤務先が所得に違いをもたらすかを検討した。結果としては、先ず最終学歴と女性の失業は何等かの関係がありそうである。又、最終学歴が高等教育までであると、職業は自由業に、そして、大学等は政府/関連企業に集中する。大学院が最終学歴の場合は、5,000パーツ以上の所得分布の割合が高い。最後に勤務先と所得の関係はモードで見る限り、顕著な関係は無いようだ。

## 1. はじめに

本稿の目的は図1のような因果関係があるか否かを検討することである。社会科学の世界では、様々な要因を統制し、特定の因果関係があるかどうかを検討する事がきわめて制限があるにしてもある程度は可能である。それでここでクロス集計表による統計的検定を幾分試みたいが多くの場合（特に階層分析を行なう場合）、

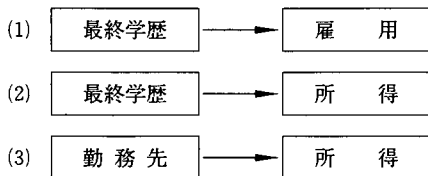


図1

かかる検定を行なうには度数が十分で無いので、グラフ等によって傾向やモードを見出すこととする<sup>(1)</sup>。

最初に検討する仮説(1)は、「最終学歴が雇用の型の決定に多大な影響を与える」事である。例えば、大学の果たす役割が官吏養成を主眼としていれば、当然、最終学歴は雇用の型を決定する傾向を持つと期待できよう。次に仮説(2)「最終学歴が所得の決定に多大な影響を与える」に関しては次のように考えられる。例えば、大卒の人々だけが就ける職業での生涯収入はそこに費やした教育出費に対して十分な代償をもたらすと考えられる<sup>(2)</sup>。そして仮説(3)「勤務先の違いが所得の違いに対して顕著な違いをもたらす」を検討したい。

(1) 拙稿「タイにおける消費者行動」にデータに関する詳細が述べられている。

(2) サムエルソン経済学 上 99ページ。

## 2. 最終学歴と雇用<sup>(3)</sup>

図2はデータ全体の最終学歴と雇用の関係を示したものである。学歴と雇用のクロス集計表を作成し、そこから数値を取り出したものである（該当サンプル数1262）。全体の失業の割合

は3.49パーセント。但し、このアンケートの回答欄は失業、就業、専業主婦、全日制学生の4つから成っているが、ここでは専業主婦と全日制学生はデータから落としている。

この図では失業の割合が最も高いのは初等教育で8.2%。一方最小は大学院の0%である。

最終学歴と失業

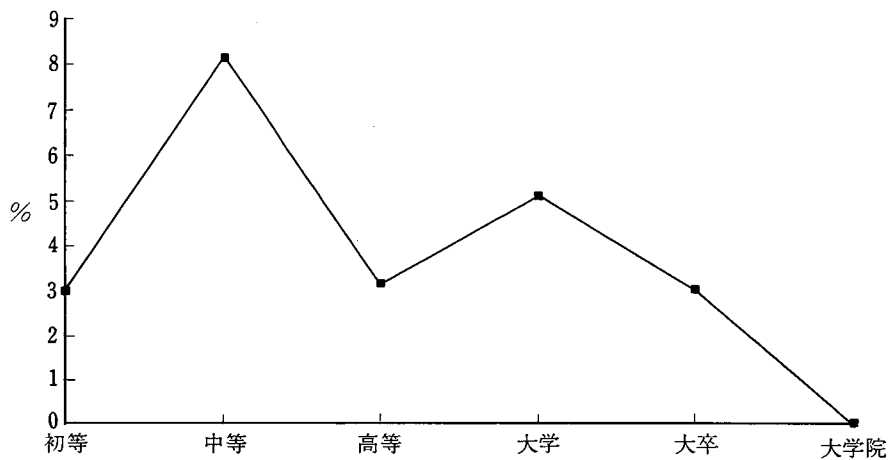


図2

女性の労働参加率（1988年）

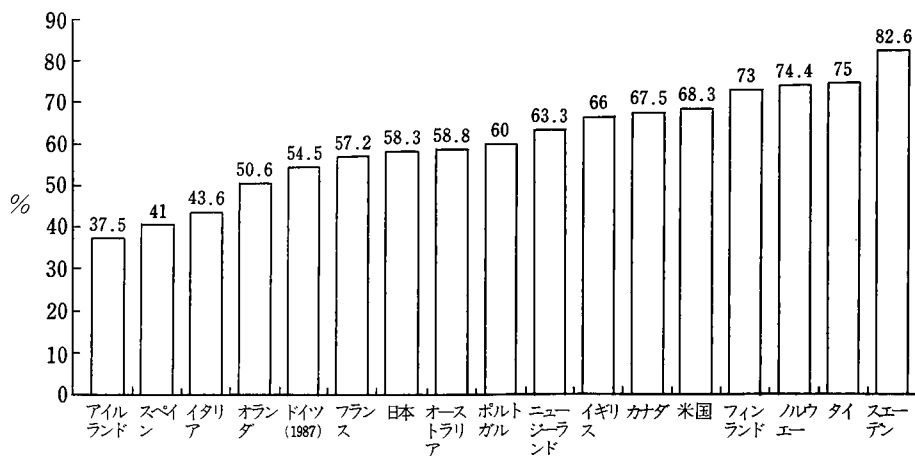


図3

(3) 大学への進学率は同世代の5～6パーセント程度。赤木, 119ページ

この図を見た限りでは、最終学歴が高くなるにつれて失業の割合が減るという傾向は読みとられない。この図の元を成すクロス集計表の行と列との間に連関があるか否かを検討する事は出来なかった。なぜならクロス集計表のセルの33.3パーセントは度数が5以下しかないからである<sup>(4)</sup>。

次の段階として、この標本を性別で統制する事が考えられる<sup>(5)</sup>。その理由はタイでは女性の労働市場への参加の割合が比較的高いからである。「タイと（中国）では15～64歳の女性の75%が労働に従事している」<sup>(6)</sup>。OECDの*Labor Force Statistics*によると先進国の女性の労働力率は図3の通りであり、OECD諸国と比較すると、スウェーデンの82.6%に次いで上から2番目であり、タイ女性のそれは相対的に高いと考えられる<sup>(7)</sup>。

まずは単純に失業の割合は男女間で統計的に異なるか否かを検討する。失業の割合は男が4.01%、女が2.93%である。表1が雇用と性別の集計表である。ここでカイ二乗検定を行なうと、1.106で有意確率0.293であるから、男女間では失業の割合に関して有意な違いは無いと言える。ここで更に年齢層で失業の割合の分布を見たものが図4である。26～30歳層までは、男性の失業の割合が高いが、それ以降はほぼ同じ割合を示している。それではこの各年齢層に於ける男女の失業の割合は統計的に見て同じであ

表1

雇用/性別	男	女	全体(%)
失 業	4.01	2.93	3.48
就 業	95.99	97.09	96.52
全 体 (%)	51.31	48.69	100

年齢層別の男女の失業の割合

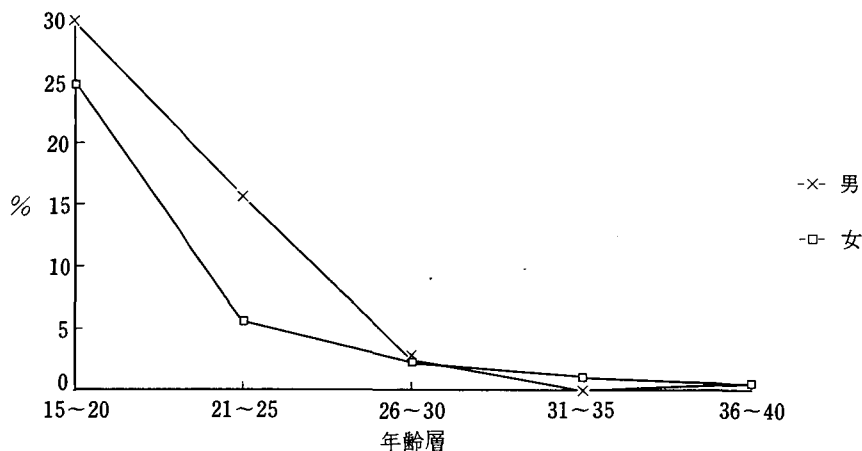


図4

(4) かかる場合、フィッシャーの直接検定を適用して、検定可能であるが、現在使用中のコンピュータがその計算に必要なメモリを満たさない。

(5) 赤木氏はタイ社会における男女差の問題についてコメントしている。177～182ページ。

(6) *American Demographics*, July 1988 pp. 58～9。

(7) 但し、OECD諸国は年齢の範囲が16歳以上となっている。女子労働力率の国際比較の困難さについては小池氏がコメントしている。235～249ページ。

るか否かをカイ2乗検定によって検定する<sup>18)</sup>。表2がその結果を示す。失業の割合が統計的に見て異なると考えられるのは、有意確率が5%より小さい21~25歳層である。その他の層は有意確率が少なくとも10%より大であるから、概して統計的に失業の割合は男女間で同じであると考えられる。

図5は男女別で最終学歴で区分した失業の割合を示している。そこでは、中等教育までは女性の失業の割合が高いが、高等教育からは、女性のそれが低いかほぼ同じになっている。ここであくまでも推定であるが、女性の学歴水準の高まりは女性労働の質の向上を反映し、就業機

会を多く与えると考えられよう。それゆえ、女性の場合、学歴が高くなるにつれて、失業が減少すると考えられる。

第二に民族別で失業の割合を見る<sup>19)</sup>。中国系は3.64%、タイ系は3.46%である。この割合が統計的に異なるか否かをカイ2乗検定で見ると、0.016、有意確率は0.9であるから、失業の割合は民族が異なっても同じであると考えられる。これを最終学歴別に見たものが図6である。失業の分布の型は両民族ともおおそ似ている。

次に考察する事は勤務先に関してである。先ず、データを単純に勤務先で区分して提示したものが図7である。ここでモードに注目すると、

表2

検定値/年齢層	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
カイ2乗値	0.078	6.449	0.034	2.334	0.003
有意確率	0.78	0.011	0.853	0.127	0.956
フィッシャーの有意確率	1	0.016	1	0.214	1

男女別の失業の割合

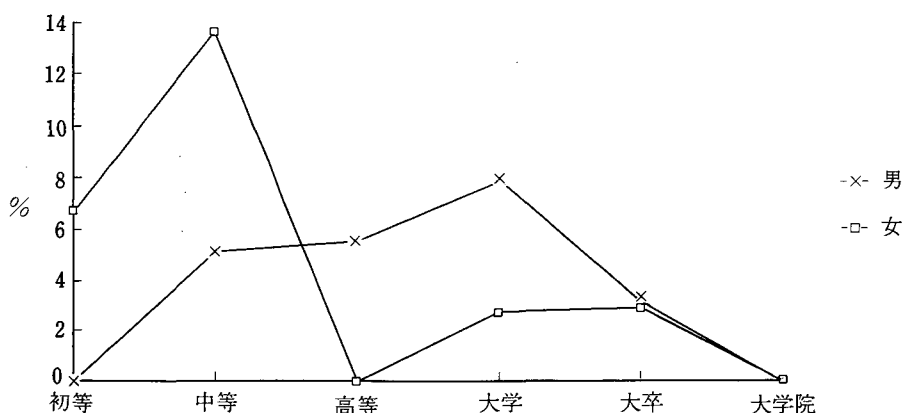


図5

(8) カイ2乗検定は2×2のクロス集計表を用いて行なわれ、セル内の度数が5またはそれ以下の場合にはカイ2乗検定ではなくフィッシャーの両側直接検定を用いている。

(9) タイの人口の中でタイ系は75パーセント、中国系は14パーセント。Hoffman, M. S., p. 807。尚、データ全体にはタイ系、中国系以外にその他の項目で0.3パーセントの他民族が含まれているが、民族の統制の場合はそれを落としている。

政府／関連企業が39.1パーセント，その次に多いのが自営業の25.6パーセントである。これらの集中は以下のように最終学歴で説明出来る。図8は最終学歴と勤務先の関係を示す。ある学歴の何パーセントが何処で働いているかを示す。ここでは特にモードを用いて各学歴者がどこに最も集中しているかを考察する。初等，中等，高等教育者のモードは自営業にあり，各々75.76，69.35，46.03パーセント。大学，大学

卒，大学院は政府／関連企業にモードを持ち，各々38.43，44.34，42.86パーセントと集中している。尚，大学卒のモードが政府／関連企業にあることはうなずける事である。なぜなら，1910年代から50年代に発足した各大学は，多かれ少なかれ，官吏養成を目的として設立されたからである<sup>10)</sup>。

ついでながら勤務先を年齢から見たものが図9である。興味深い点は多国籍企業と政府／関

民族と失業の割合

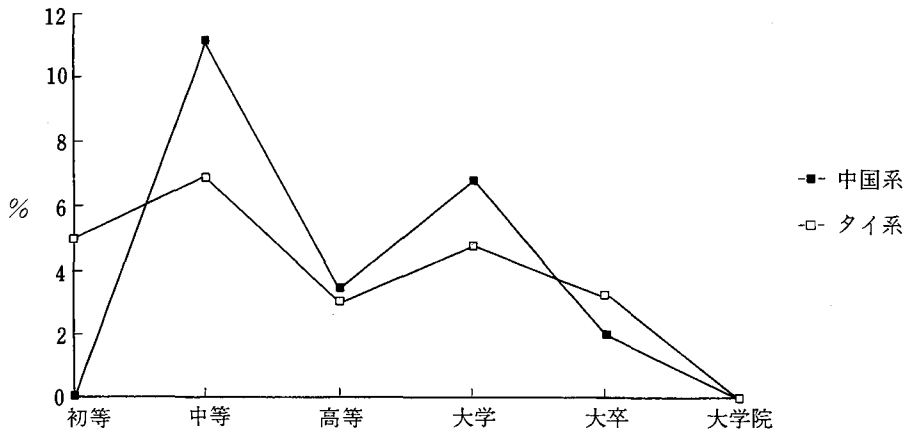


図6

勤務先

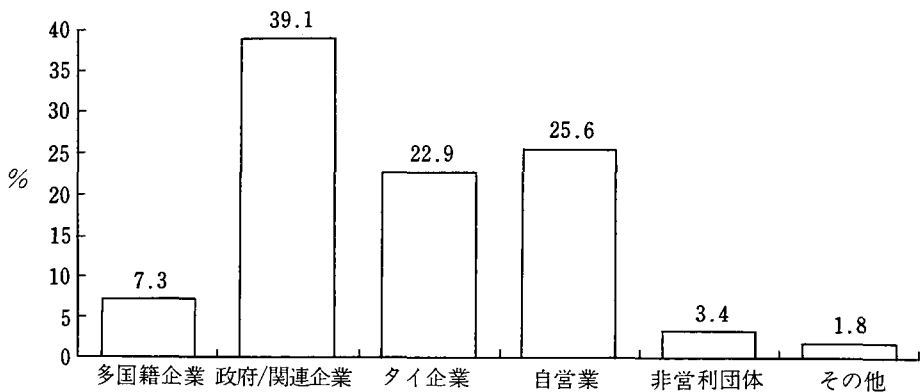


図7

<sup>10)</sup> 赤木，118ページ。

連企業に於ける年齢構成である。多国籍企業では21～25歳層から40歳層まで段々と割合が減っている。一方、政府／関連企業では、15～20歳層から36～40歳層まで、段々と割合が増えている事である。こうした傾向はこれらの組織の雇用の体質を表わしているのではないだろうか。モードで見ると、15～20歳層は自営業、21～25歳層はタイ企業、26～30歳層と31～35歳層と36～40歳層は政府／関連企業にある。

今度については希望勤務先を最終学歴と年齢から考察してみると、図10では各最終学歴のモードは自営業にあり、図11で各年齢層のモードも自営業にある。以上の事柄から推定出来る事は、本稿のデータに於いては学歴や年齢に関わらず、自営業を希望する傾向があるが、実際のところ、図8と図9によると26歳以上で、大学以上の学歴を持つ者は政府／関連企業を選好しているようにみえると言える<sup>(1)</sup>。

最終学歴と勤務先

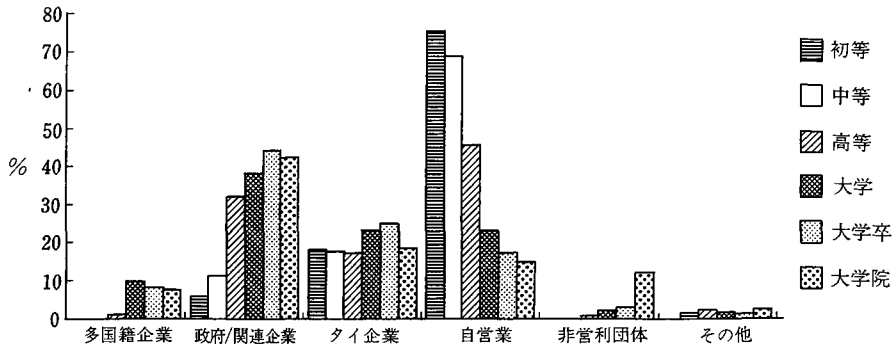


図8

年齢と勤務先

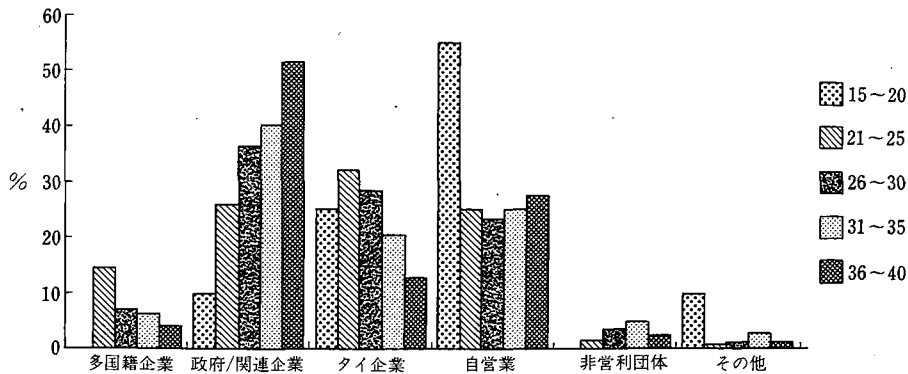


図9

(1) *Statistical Year book Thailand* によると、1988年に於ける就業労働者の中で政府関連は7.5パーセントを占め、自営業は39.7パーセントで最大の割合を持っている。393ページ。

### 3. 最終学歴と所得

教育や訓練はそれらにかけた費用だけの値打ちがあるだろうか。サムエルソンによると、8年の義務教育を終えない人たちは、年1万4,000ドル程度を稼ぐのでしかないが、大学の卒業生はその2倍位を稼ぐとしている<sup>(12)</sup>。全く直感的に言えば、高学歴は高所得を導くと考えられよう。そこで、最終学歴と月収の関係をグ

ラフで検討する。図12は初等、中等、高等教育と全体の各所得層に占める割合を示す。5,000パーツ未満の層では、初等、中等、高等教育が全体よりも高い割合を持っているが、それ以上になると、全体の割合とおおよそ変わらない。図13は大学、大学卒、大学院、全体についてであるが、5,000パーツ以上からは大学院層の月収は全体の持つ割合を全ての月収層で上回る。大学と大学卒は10,001パーツ以上の層では、全

最終学歴と希望勤務先

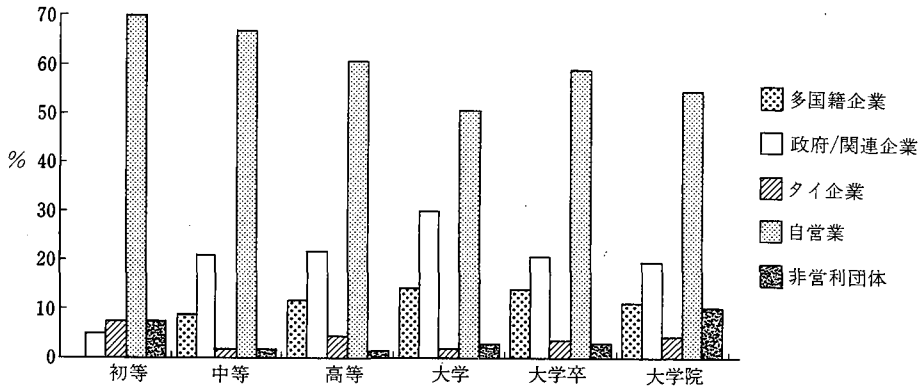


図10

年齢と希望勤務先

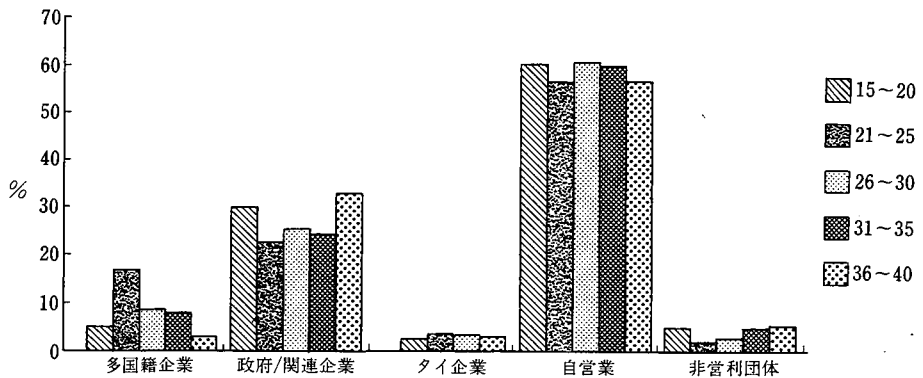


図11

(12) サムエルソン, 99ページ。

体の持つ割合とほぼ同じような割合を持っている。

(1) 年齢効果の検討

年齢変数は社会に於ける経験の尺度を測る代理変数とも考えられる。従って、年齢が高くなるにつれて所得も増大すると仮定する事が出来る<sup>(13)</sup>。これを年齢効果と呼ぶ。そこでここでは、

最終学歴を統制することによって、年齢から見た所得分布を検討する。

まず、表3は最終学歴が初等教育の者の年齢層別の所得分布を示している（単位はパーセント）<sup>(14)</sup>。所得の分布は21～35歳の間、1万パーツ以下に集中しており、36～40歳層になって初めて4万パーツ以下の層まで広がって分布する

最終学歴と月収(1)

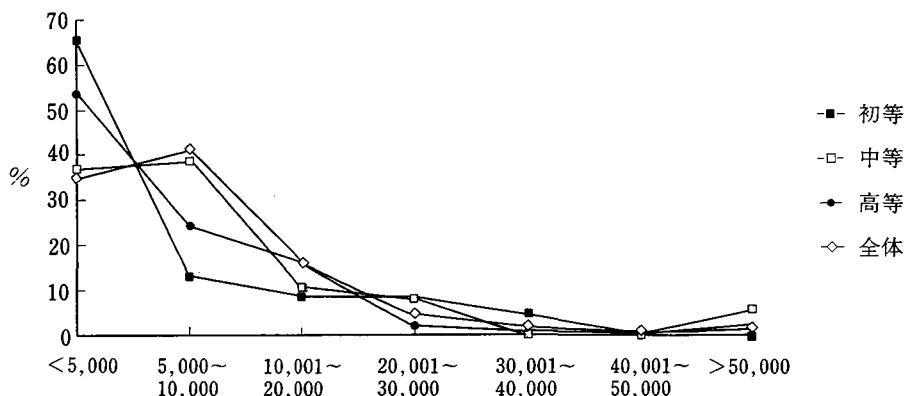


図12

最終学歴と月収(2)

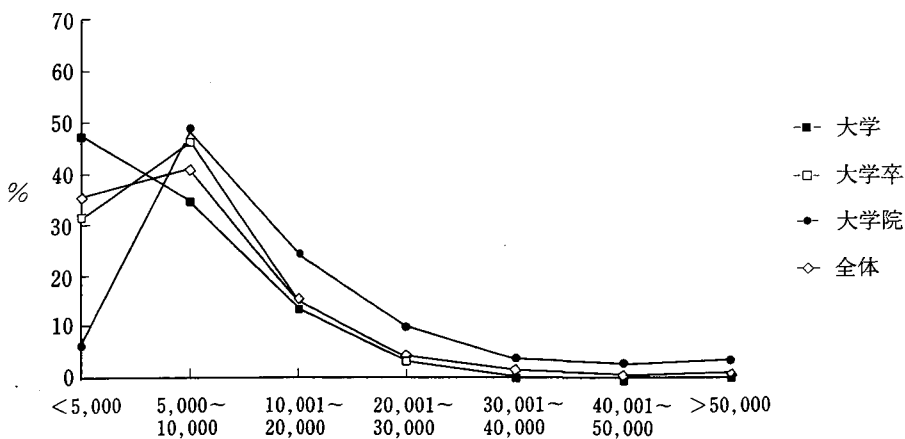


図13

(13) 年齢効果は勿論職種によって異なるだろうし、民族によって異なるかもしれない。

(14) ここでの分析では所得無しと回答不明のレコードはデータから落としている。



ようになっている。しかしモードは依然として5,000バーツ未満の層にある。

表4は中等教育が最終学歴の者についてである。21～25歳層で2万バーツ以下の層まで分布し、31～35歳層で5万バーツ以上層まで分布している。モードは36～40歳層になって5,000～1万バーツ層に上がっている。

表5は高等教育についてである。21～25歳層で既に5万バーツ以上の層に達している者もある。モードは36～40歳層になって10,001～2万バーツ層に上がっている。

表6は大学についてである。5万バーツ以上の層に到達する者は無いが、21～25歳層から36～40歳層まで、3万バーツ以下の層に分布している。モードは31～40歳層で5,000～1万バーツ層に上がっている。

表7は大学卒に関するものであるが、21～25歳層で5万バーツ以上の層に到達するものがあり、21～40歳層で、ほぼ4万バーツ層以下に分布している。モードは31～40歳層になって5,000～1万バーツ層に上がっている。

表8は大学院であるが、31～40歳層から、5

表3

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000					
40,001-50,000					
30,001-40,000					8.33
20,001-30,000					16.67
10,001-20,000					16.67
5,001-10,000				20.00	16.67
<5,000		100.00	100.00	80.00	41.67

表6

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000					
40,001-50,000					
30,001-40,000				1.96	
20,001-30,000		2.99	1.59	5.00	4.44
10,001-20,000		4.48	6.35	17.65	35.56
5,000-10,000	33.33	10.45	39.68	45.10	53.33
<5,000	66.67	82.09	52.38	29.41	6.67

表4

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000				25.00	5.26
40,001-50,000					
30,001-40,000					
20,001-30,000			11.11	25.00	5.26
10,001-20,000		33.33			15.79
5,000-10,000		33.33	33.33		57.89
<5,000	100.00	33.33	55.56	50.00	15.79

表7

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000		1.04			2.31
40,001-50,000			0.53		1.54
30,001-40,000		1.04	1.60	1.15	3.08
20,001-30,000		1.04	5.88	2.87	3.85
10,001-20,000		8.33	10.16	17.82	26.15
5,000-10,000	50.00	39.58	36.36	50.57	59.23
<5,000	50.00	48.96	45.45	27.59	3.85

表5

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000		12.50		3.85	
40,001-50,000					
30,001-40,000			3.45		
20,001-30,000		12.50		3.85	
10,001-20,000			6.90	3.85	41.94
5,000-10,000	25.00	12.50	27.59	26.92	22.58
<5,000	75.00	62.50	62.07	61.54	35.48

表8

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000		1.04			2.31
40,001-50,000			0.53		1.54
30,001-40,000		1.04	1.60	1.15	3.08
20,001-30,000		1.04	5.88	2.87	3.85
10,001-20,000		8.33	10.16	17.82	26.15
5,000-10,000	50.00	39.58	36.36	50.57	59.23
<5,000	50.00	48.96	45.45	27.59	3.85

万パーツ以上まで分布している。モードは21～43歳層で5,000～1万パーツ層にある。

以上の観察から分かる事は、全ての最終学歴において、年齢効果と考えられるものが見られたが、初等教育では36歳以上の年齢になってから著しい上方への所得の分布が見られるようになり、反対に21歳以上で、4万パーツ以下で分布が広がっているのは大学卒であった。すなわ

ち、初等教育が最終学歴の者においては、年齢効果が現われるのが他の最終学歴者と比較すると著しく遅いと言える。

## (2) 民族効果の統制<sup>(15)</sup>

まず、民族が違くと月収が異なるか否かを検討する。図14は中国系とタイ系で分けた所得分布の折れ線グラフである。民族が異なっても、所得分布の型が顕著に異なっているわけではな

民族と所得の分布

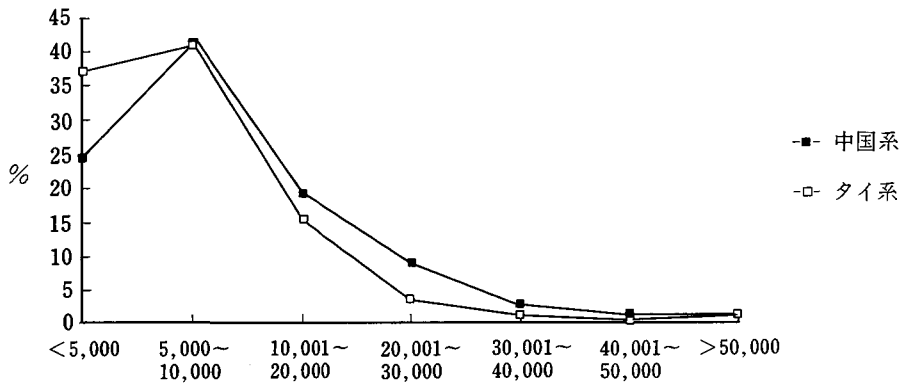


図14

## 女

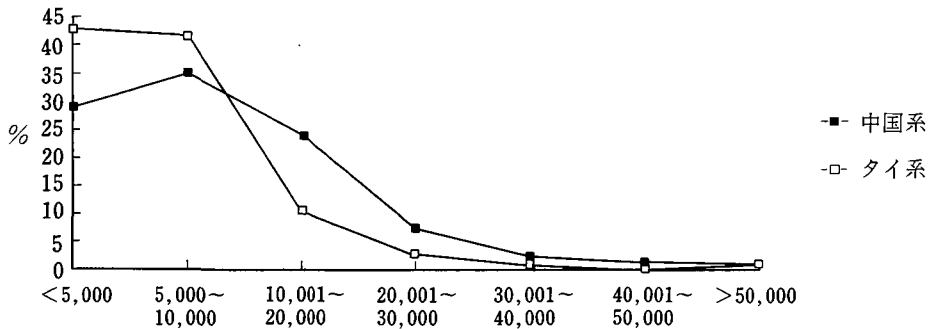


図15

(15) タイ系とタイ系中国人（本稿では中国系）の間では嗜好、食生活、習慣、信念、生活様式が区別が明確であるとする主張もある。Blauvelt, E. "Thailand Consumer Market Developments" *Marketing Trends in the Asia and Pacific Region Economic Forecasts and Consumer Developments* p. 198

い。5,000バーツ未満ではタイ系の割合が高く、5,000バーツ以上からは中国系の割合が各所得階層に於いてやや高くなっている。換言すると、概して、中国系の所得がタイ系のそれより高いようにも見える。

この図を更に、性別で統制すると所得差は性別によっても大きくは異なっていない事が分かる。図15は女性についてであるが、10,001バー

ツ以上では中国系がタイ系を上回っている。図16は男性に関してであるが、顕著な違いはここでも両民族間に見られない。

(3) 民族と性別の統制

サムエルソンによると、所得は年齢とともに増加する。ただし、それは主として白人の男性についてだけ言える事だと述べている<sup>16)</sup>。そこで表9と10で、民族を統制し年齢別の所得分布

表9

中国系

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000				2.13	1.75
40,001-50,000					3.51
30,001-40,000			4.26		5.26
20,001-30,000			10.64	6.38	14.04
10,001-20,000		4.76	14.89	19.15	29.82
5,000-10,000	50.00	38.10	42.55	44.68	38.60
<5,000	50.00	57.14	27.66	27.66	7.02

表10

タイ系

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000		1.26		1.21	2.31
40,001-50,000			0.73		0.93
30,001-40,000		0.63	1.10	1.61	1.85
20,001-30,000		2.52	3.66	3.63	4.17
10,001-20,000		7.55	9.52	15.32	28.24
5,000-10,000	11.11	26.42	35.16	48.79	51.85
<5,000	88.89	61.64	49.82	29.44	10.65

表11

男タイ系

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000				1.49	3.81
40,001-50,000			1.55		1.90
30,001-40,000		1.52	0.78	2.24	2.86
20,001-30,000		1.52	3.88	4.40	6.67
10,001-20,000		13.64	13.18	22.39	30.48
5,000-10,000	25.00	30.30	35.66	45.52	45.71
<5,000	75.00	53.03	44.96	23.88	8.57

表12

女タイ系

月収/年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000		2.15		0.88	0.90
40,001-50,000					
30,001-40,000			1.39	0.80	0.90
20,001-30,000		3.23	3.47	2.63	1.00
10,001-20,000		3.23	6.25	7.02	26.13
5,000-10,000		23.66	34.72	52.63	57.66
<5,000	10.00	67.74	54.17	36.96	12.61

男

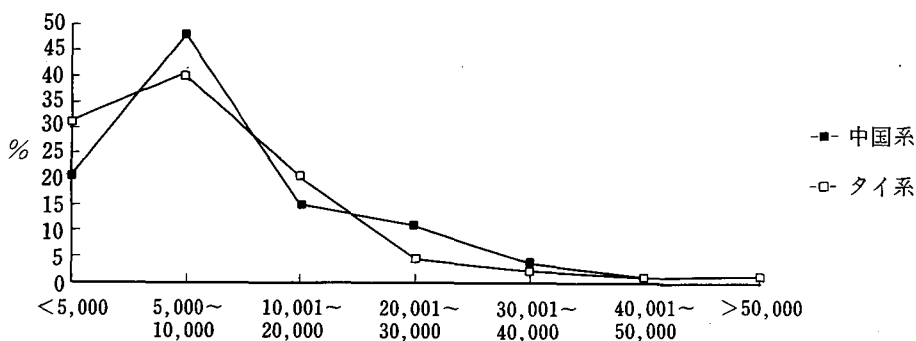


図16

16) サムエルソン, 99ページ

を表示した。おおまかな傾向は同じように見える。更に表11と12でタイ系に関して性別を統制した。ここでの男女間では顕著な違いが見られない。表13と14では中国系に関して性別を統制したが、ここでも男女間では顕著な違いが見られない。

#### 4. 勤務先と所得

最後に勤務先と所得の関係についてモードを用いて検討する。換言すると、勤務先によって、顕著な所得の差があるかどうかを検討する。図7を性別で区分したのが図17である。男女の割合はそれぞれの勤務先に於いて殆ど違いがない。ところが、図7を今度は民族で区分してみると

(図18)、違いが目立つ。即ち、タイ系はほぼ50パーセントが政府／関連企業に集中しているが、中国系は自由業にもっとも集中している。

図19から図24までは、勤務先別の所得分布を示す。これらの図で共通している事は勤務先「その他」を除いてモードが5,000～1万パーツ層にあることである。次に図25から図30までは中国系のみで勤務先別に所得分布を示したものである。ここでもやはりモードは5,000～1万パーツ層にある。図31から図36はタイ系のみで勤務先別に所得分布を示したものである。ここではタイ企業、自営業、その他において5,000パーツ以下の層にある。

以下では民族別の図を更に各々性別で統制し

表13

男中国系

月収／年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000				4.76	0.00
40,001-50,000					2.94
30,001-40,000			3.33		5.88
20,001-30,000			10.00	9.52	14.71
10,001-20,000			6.67	9.52	29.41
5,000-10,000		66.67	53.33	47.62	38.24
<5,000		33.33	26.67	28.57	8.82

表14

女中国系

月収／年齢	15-20	21-25	26-30	31-35	36-40
>50,000					4.35
40,001-50,000					4.35
30,001-40,000			5.99		4.35
20,001-30,000			11.76	3.85	13.04
10,001-20,000		6.67	29.41	26.92	30.43
5,000-10,000	50.00	26.67	23.53	42.31	39.13
<5,000	50.00	66.67	29.41	26.92	4.35

性別と勤務先

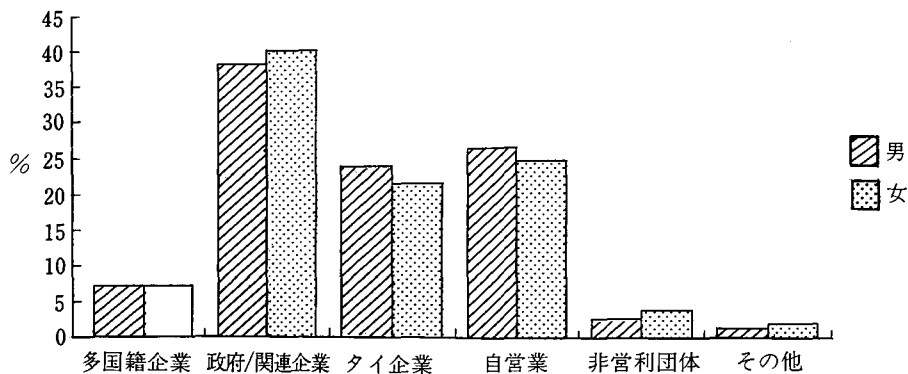


図17

勤務先と民族

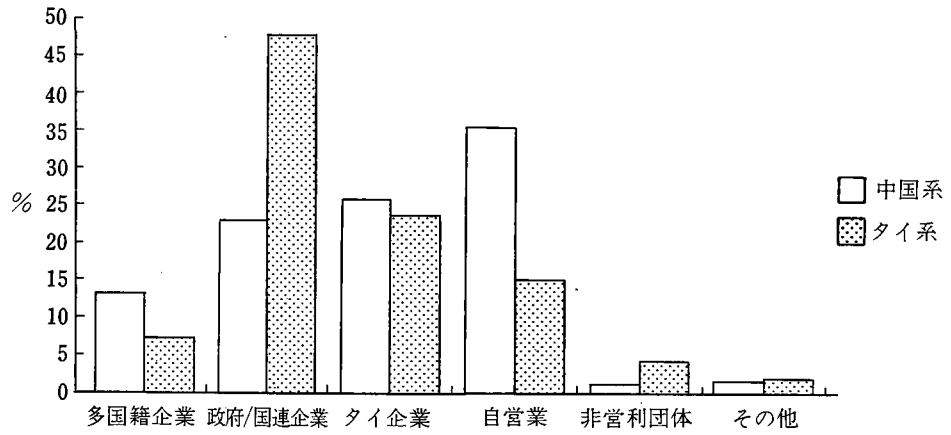


図18

多国籍企業

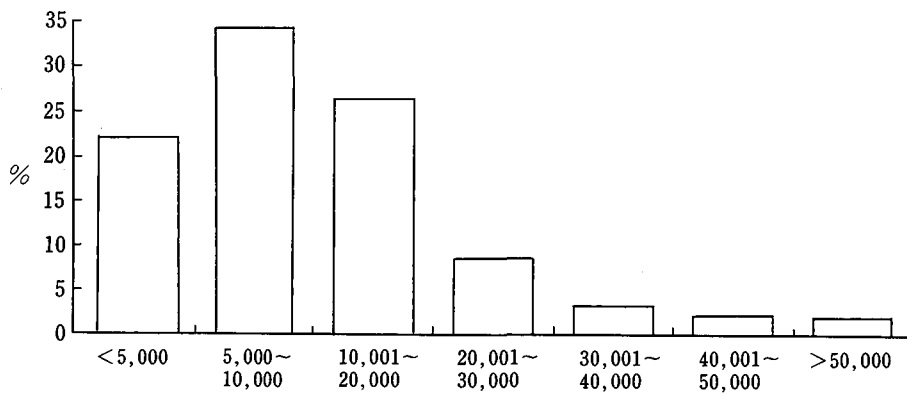


図19

政府/関連企業

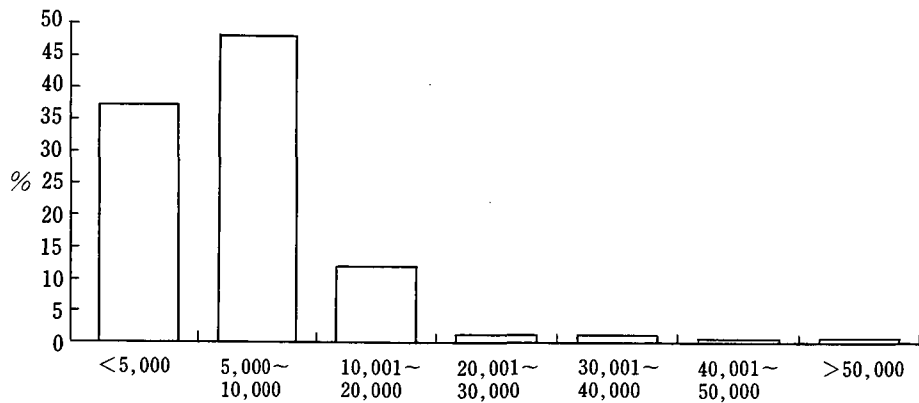


図20

タイ企業

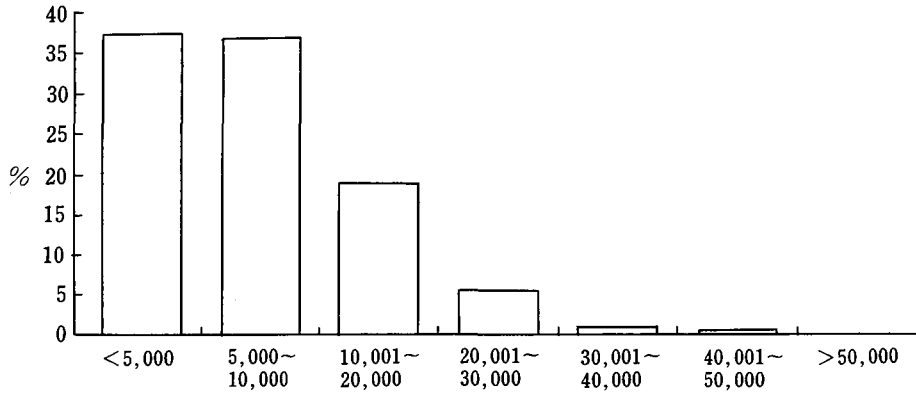


図21

自営業

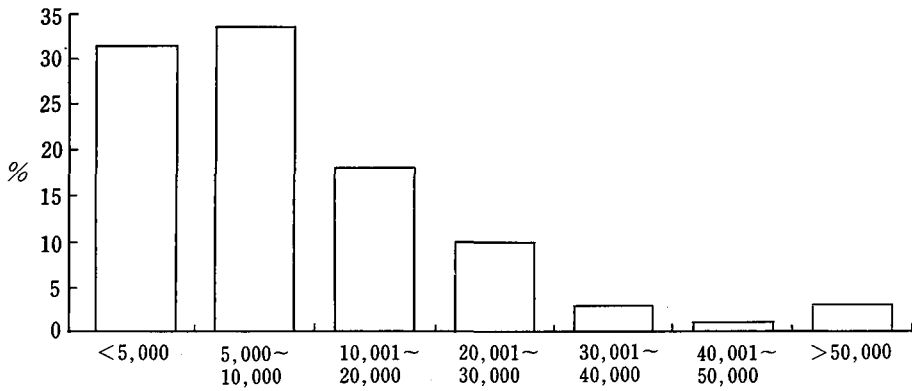


図22

非営利団体

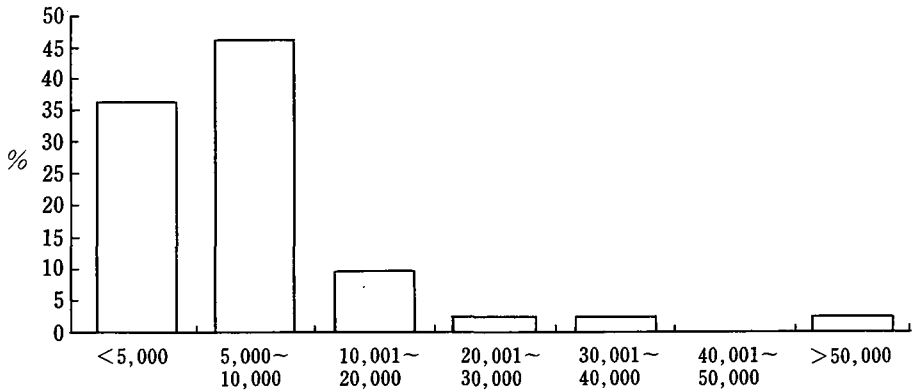


図23

その他

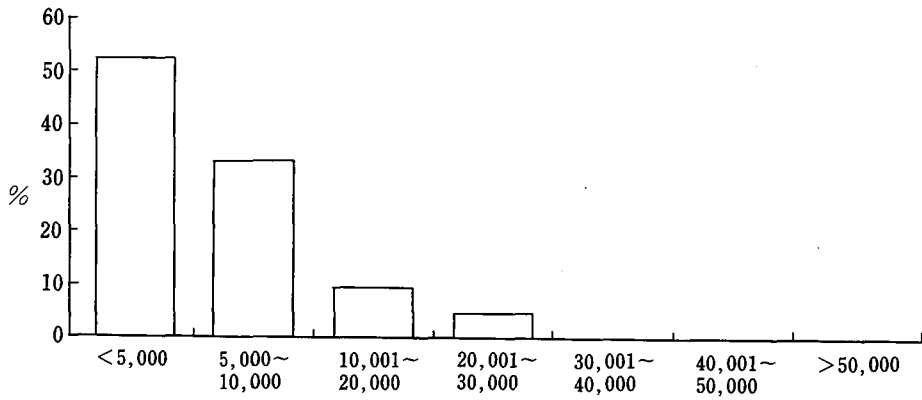


図24

多国籍企業（中国系のみ）

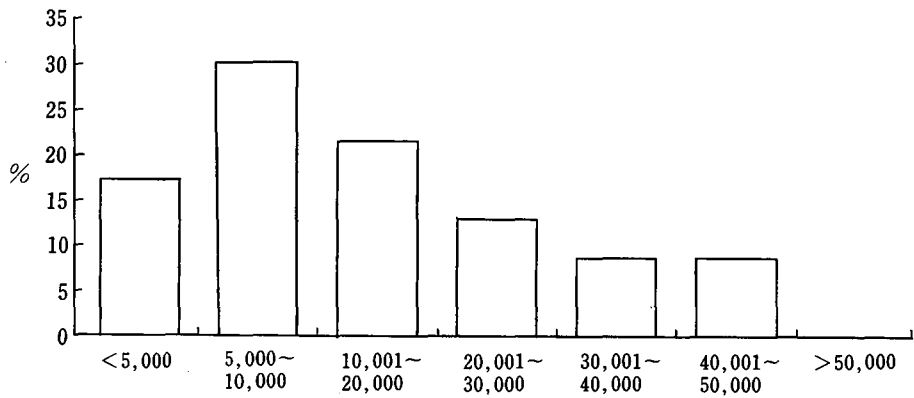


図25

政府/関連企業（中国系のみ）

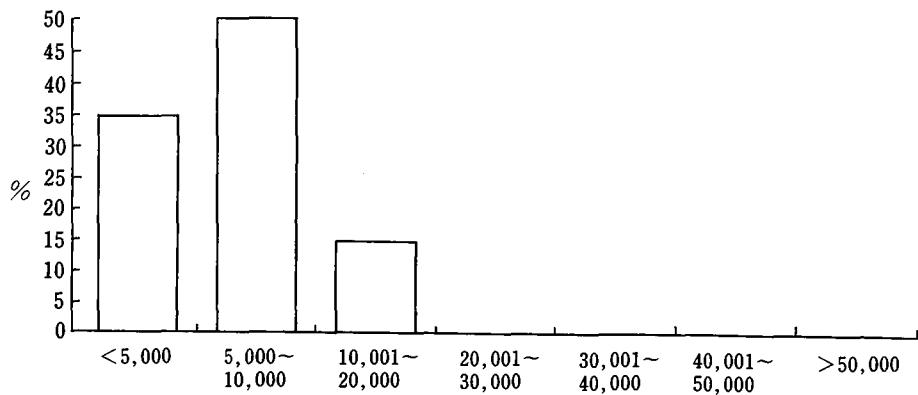


図26

タイ企業（中国系のみ）

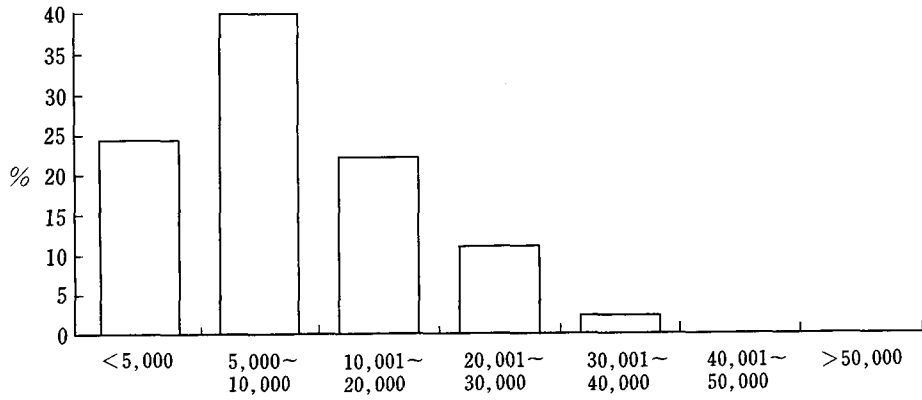


図27

自営業（中国系のみ）

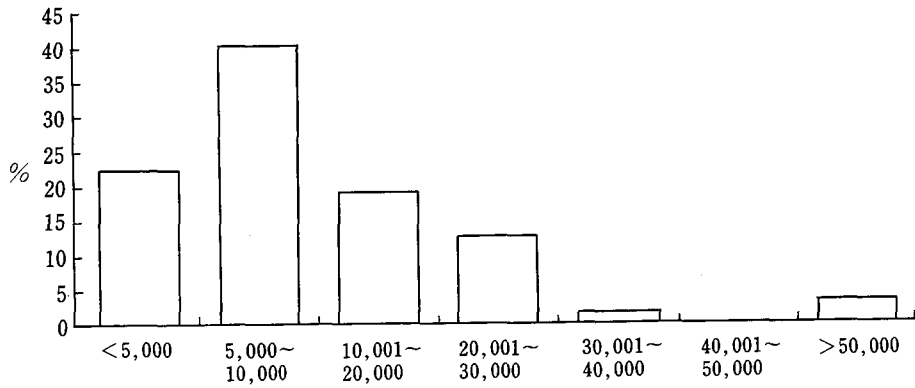


図28

非営利団体（中国系のみ）

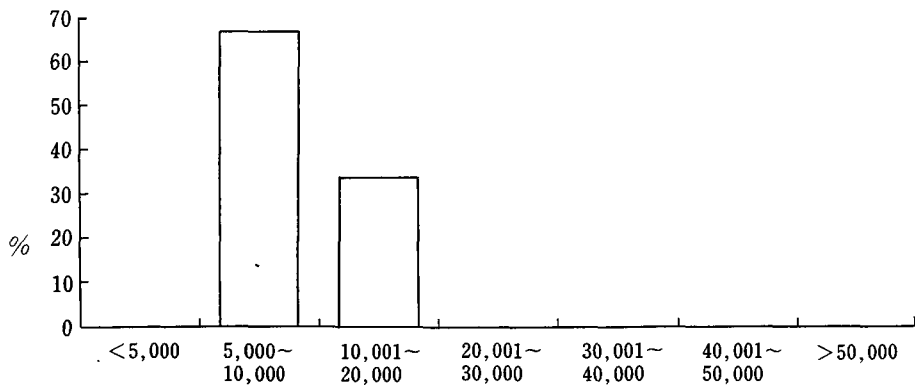


図29



その他（中国系のみ）

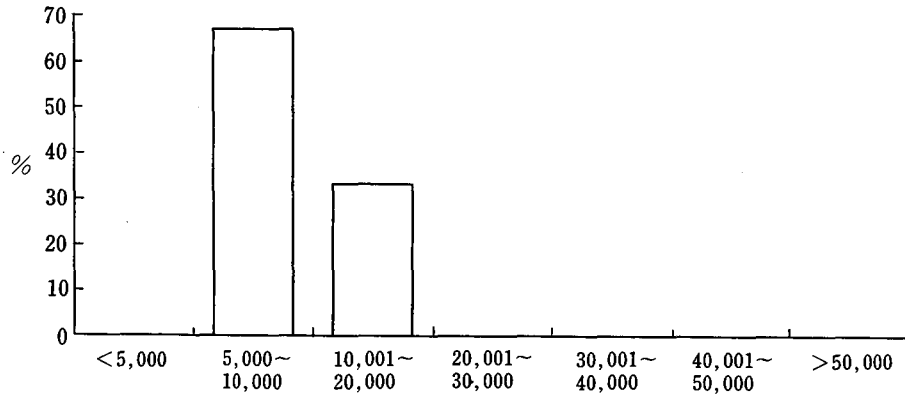


図30

多国籍企業（タイ系のみ）

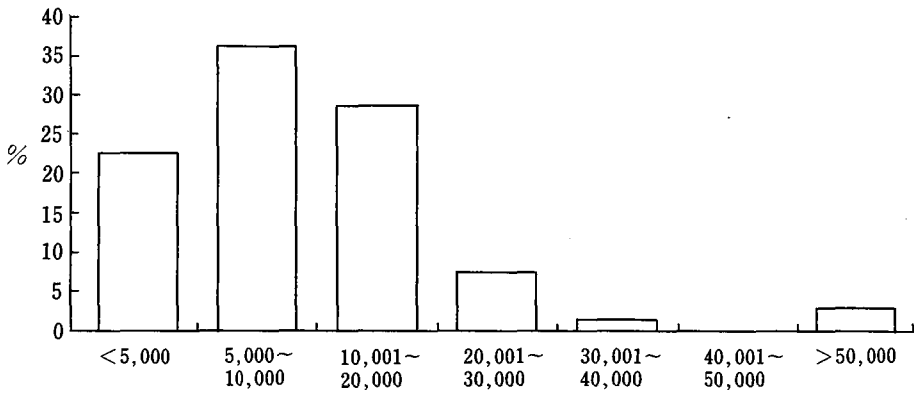


図31

政府/関連企業（タイ系のみ）

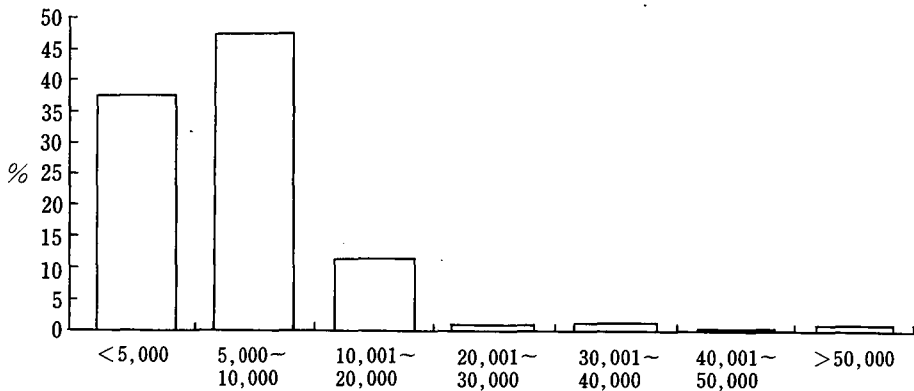


図32

タイ企業 (タイ系のみ)

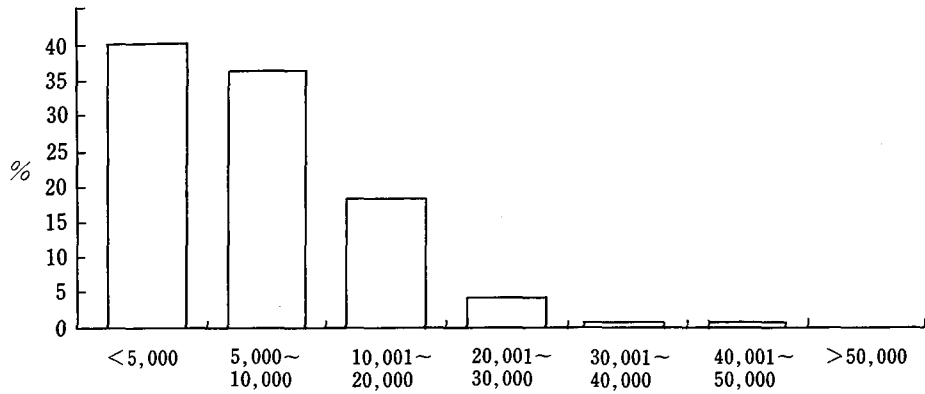


図33

自営業 (タイ系のみ)

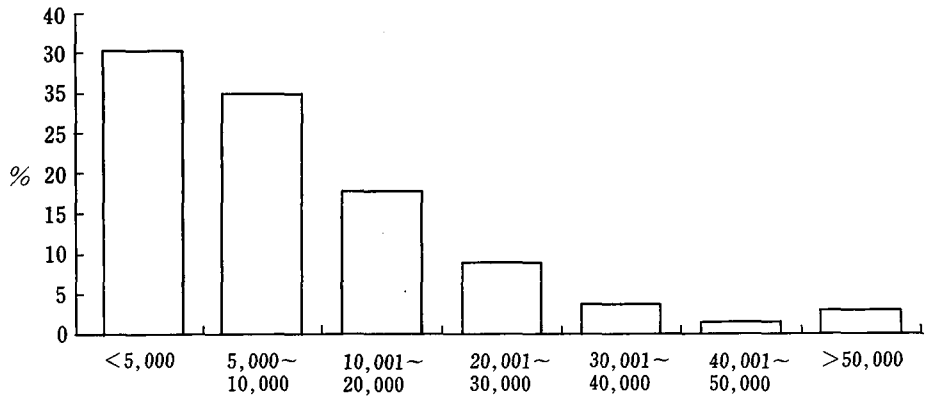


図34

非営利団体 (タイ系のみ)

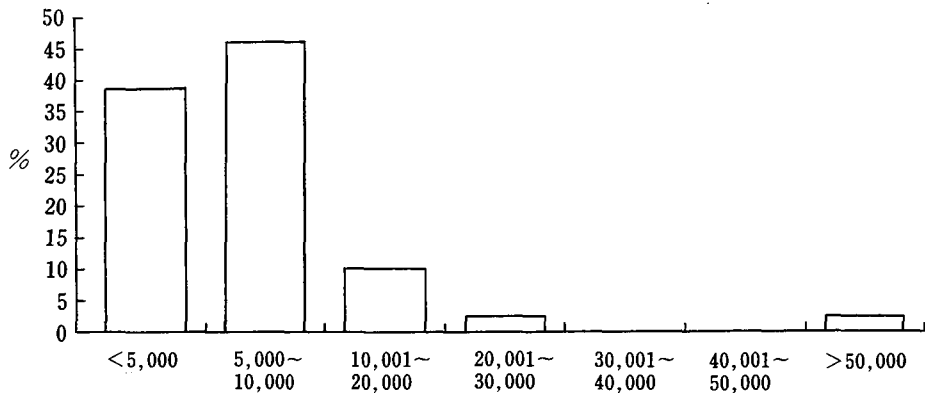


図35

て表示する。図37から図41までが中国系男に関するものである。但し、中国系の男は非営利団体では全く働いていない。ここでもモードは5,000～1万バーツ層にある。図42から図46までが中国系の女に関するものである。但し、その他の層で働いている者はいない。多国籍企業では、モードが5,000バーツ以下から2万バーツまでにある。政府企業、タイ企業では5,000～1万バーツ層にあるが、自営業では5,000

バーツ以下の層にある。非営利団体には5,000から1万バーツ層と30,001から4万バーツ層にモードがあるが、その他の所得層での分布は0である。

図47から図52までは、タイ系男に関するものである。多国籍企業ではモードが10,001から2万バーツ層にあり、政府／関連企業、タイ企業では5,000から1万バーツ層にある。自営業ではモードが5,000バーツより小の層にあり、所

その他（タイ系のみ）

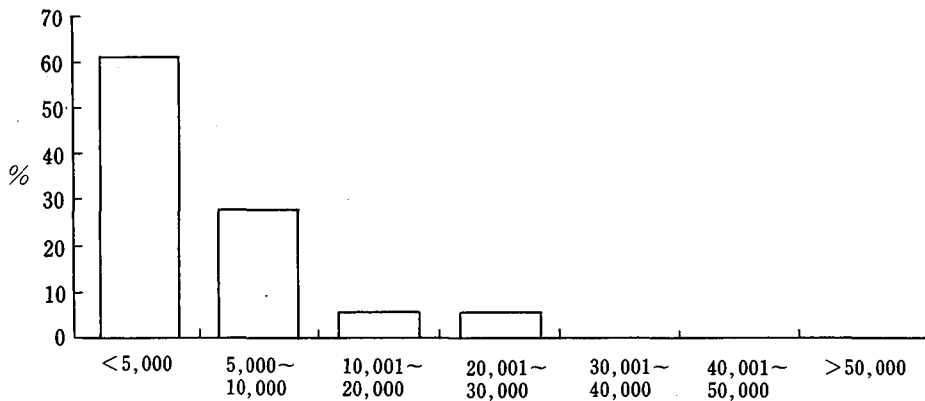


図36

多国籍企業（中国系男のみ）

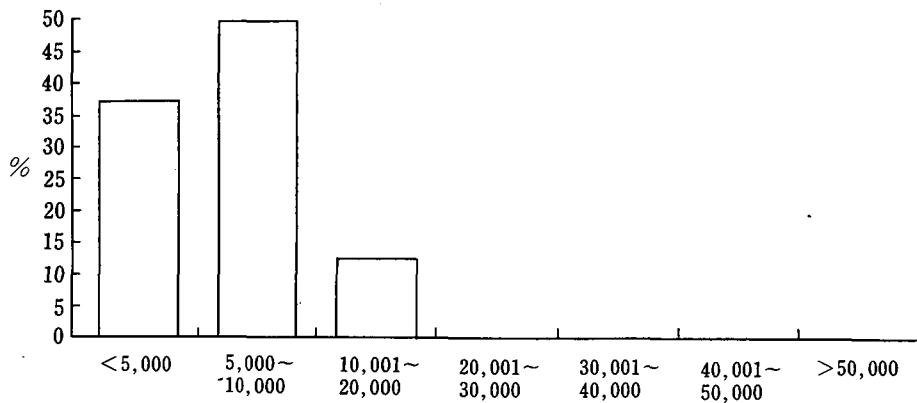


図37

得が上がるにつれて、占める割合がなだらかに減少している。非営利団体のモードは5,000～1万パーツ層で、その他においてはモードは5,000より小の層と5,000から1万の層にある。図53から図58まではタイ系女に関するものである。多国籍企業と政府／関連企業と非営利団体ではモードが5,000から1万パーツ層にあり、

タイ企業と自営業とその他では5,000パーツより小の層にある。以上のモードのあるところを纏めたものが表15である。この表から分かる事はモードは5,000パーツより小の層又は5,000から1万パーツの層に集中しており、著しい違いは認められない。

政府／関連企業（中国系男のみ）

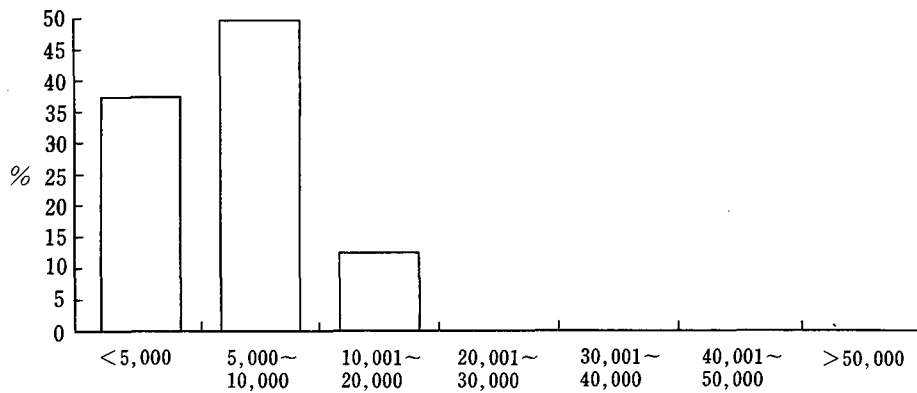


図38

タイ企業（中国系男のみ）

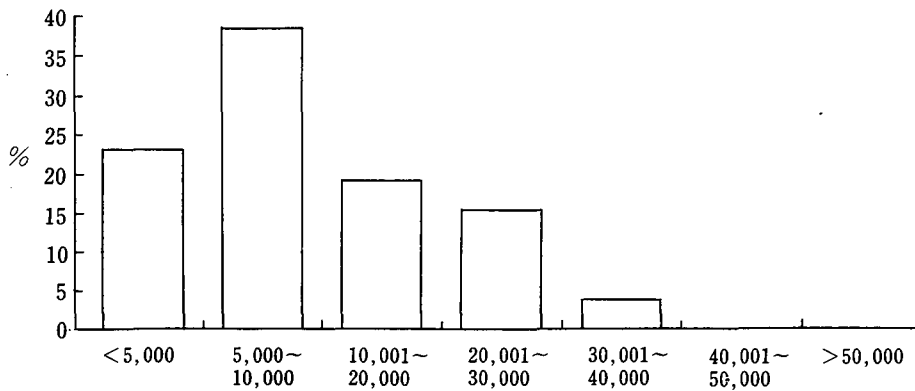


図39

自営業（中国系男のみ）

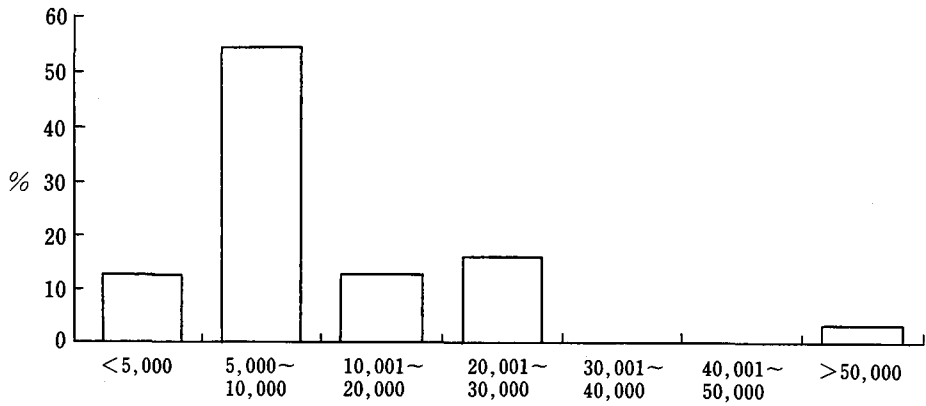


図40

その他（中国系男のみ）

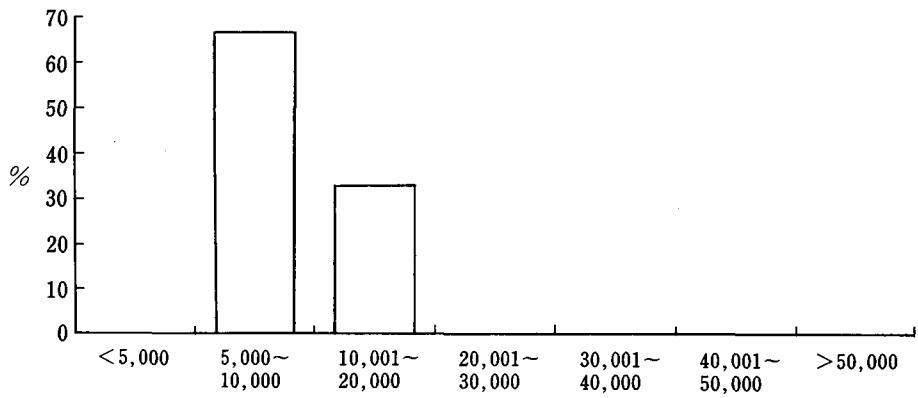


図41

多国籍企業（中国系女のみ）

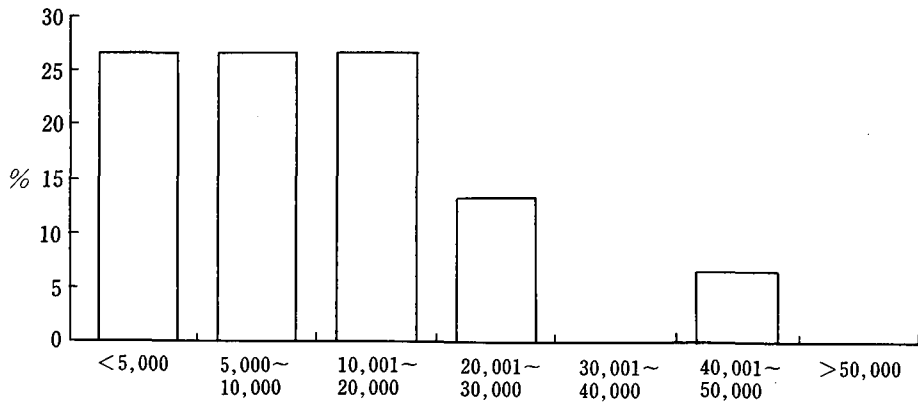


図42

政府/関連企業（中国系女のみ）

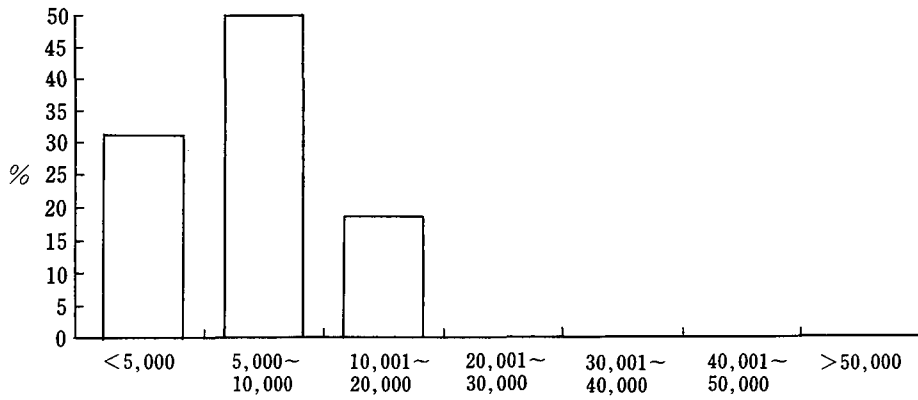


図43

タイ企業（中国系女のみ）

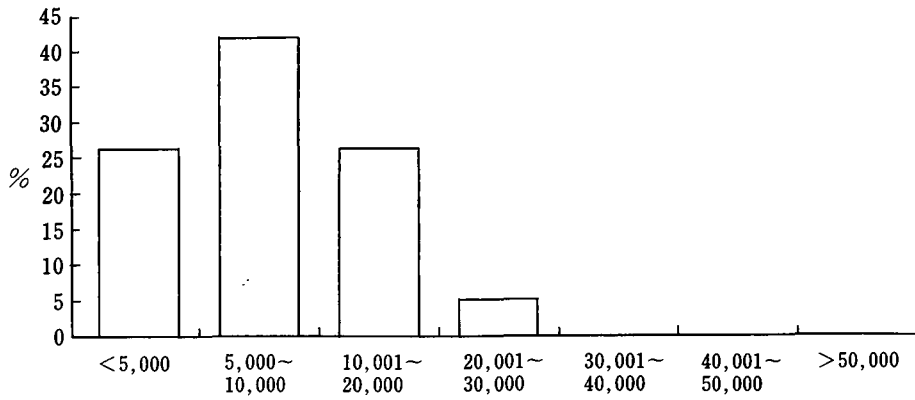


図44

自営業（中国系女のみ）

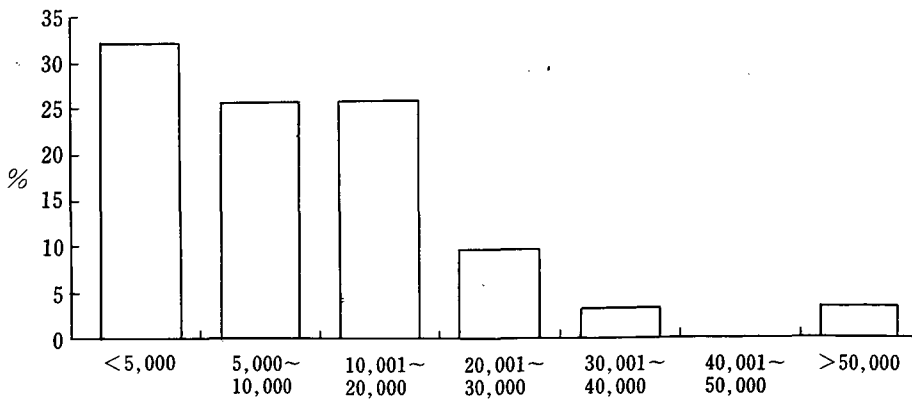


図45

非営利団体（中国系女のみ）

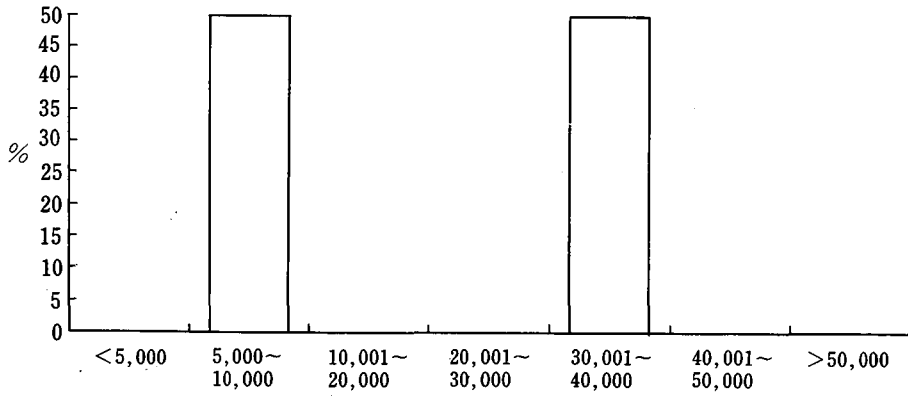


図46

多国籍企業（タイ系男のみ）

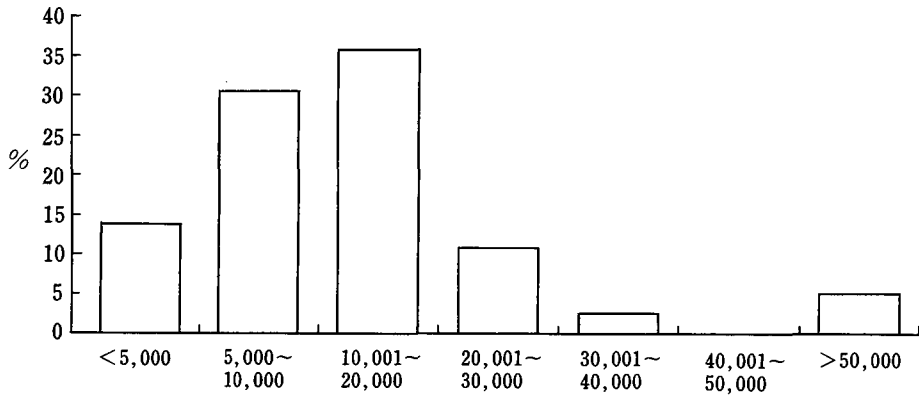


図47

政府/関連企業（タイ系男のみ）

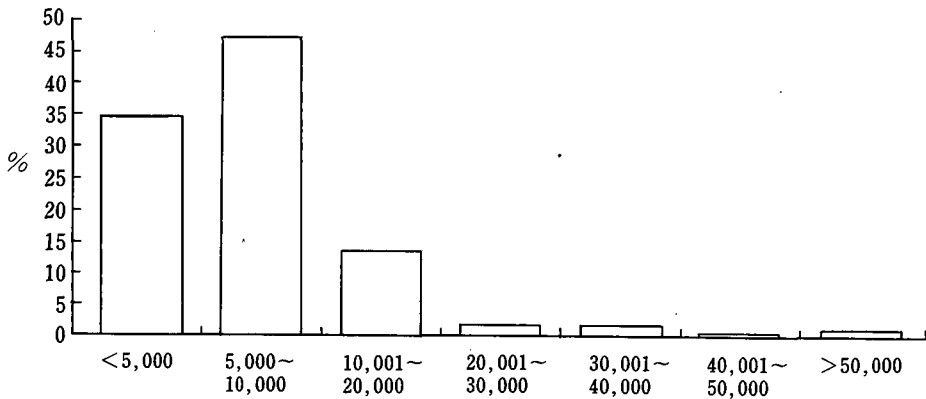


図48

タイ企業（タイ系男のみ）

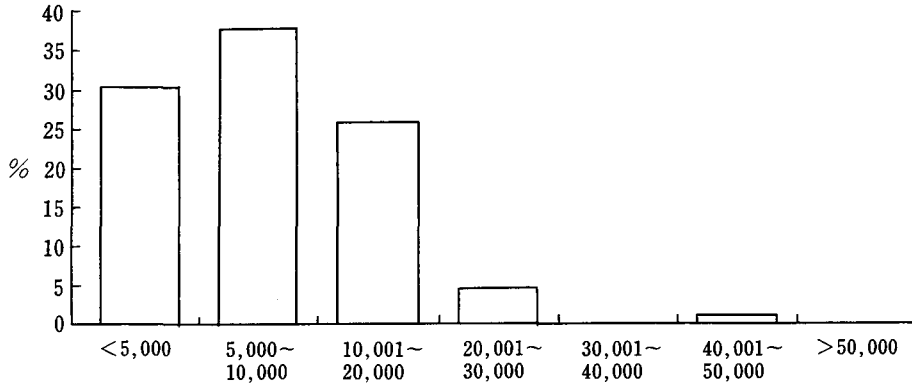


図49

自営業（タイ系男のみ）

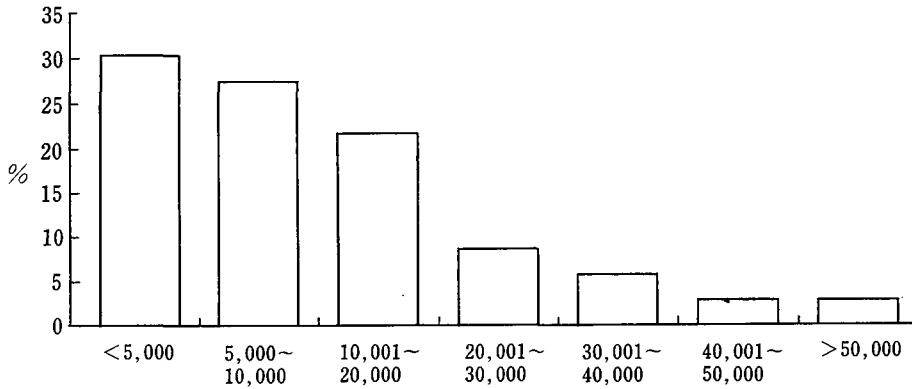


図50

非営利団体（タイ系男のみ）

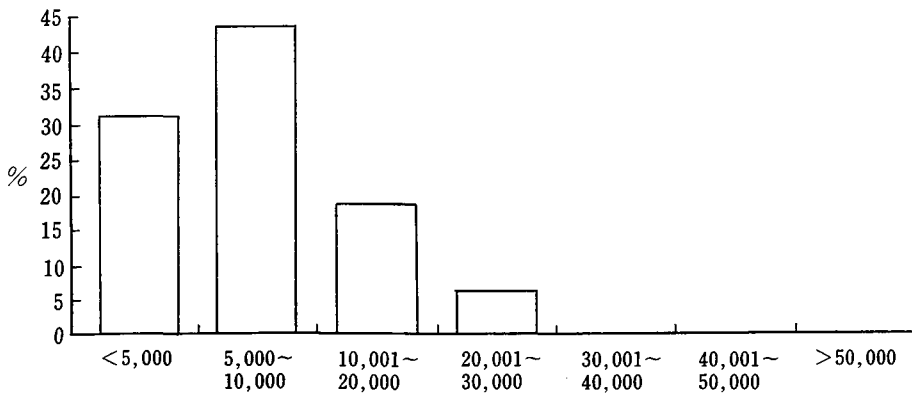


図51



その他（タイ系男のみ）

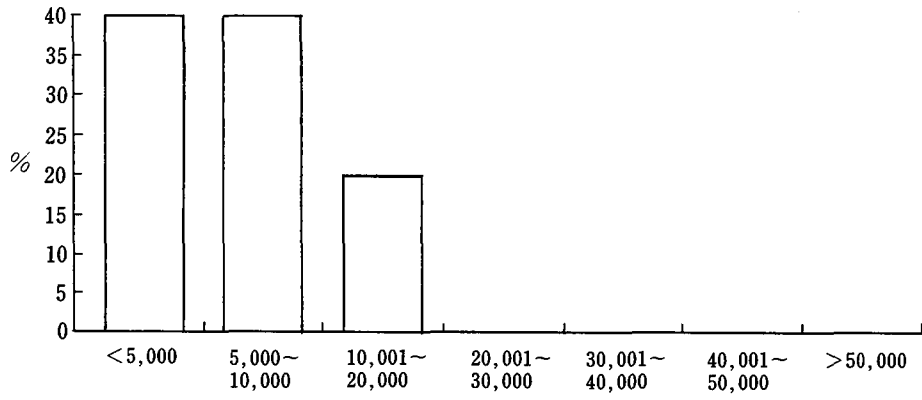


図52

多国籍企業（タイ系女のみ）

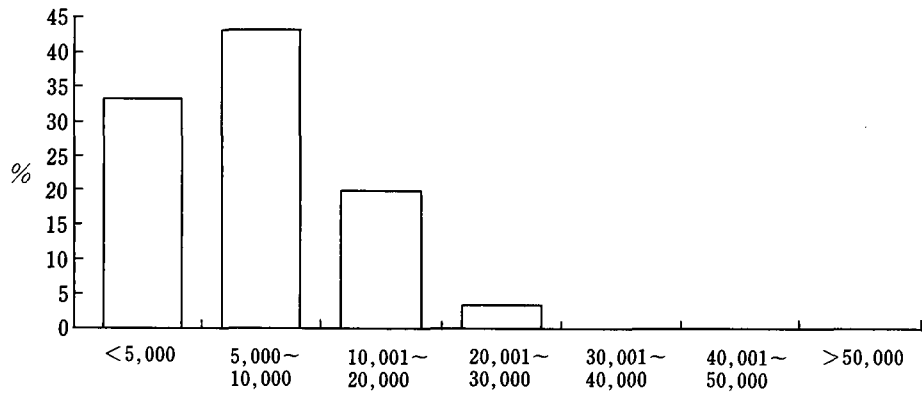


図53

政府/関連企業（タイ系女のみ）

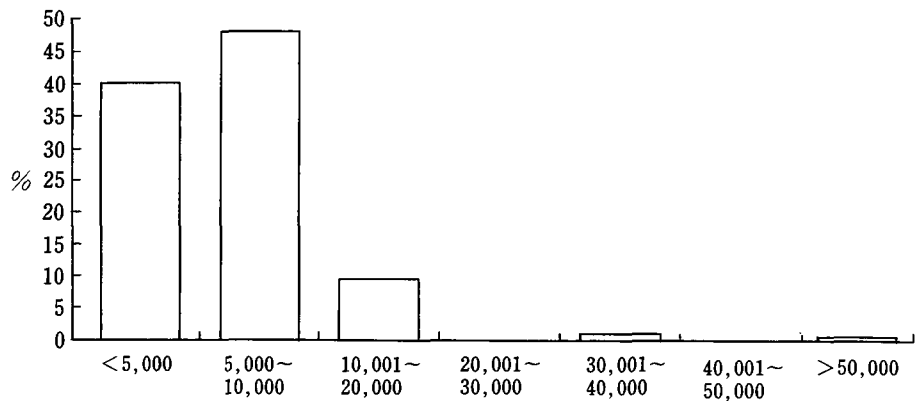


図54

タイ企業（タイ系女のみ）

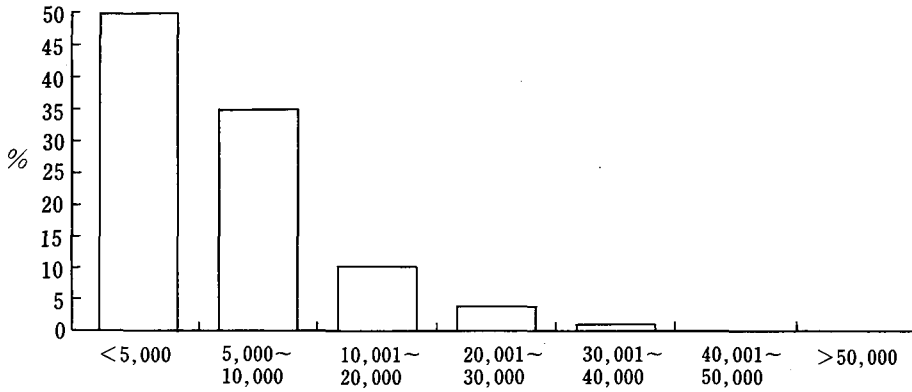


図55

自営業（タイ系女のみ）

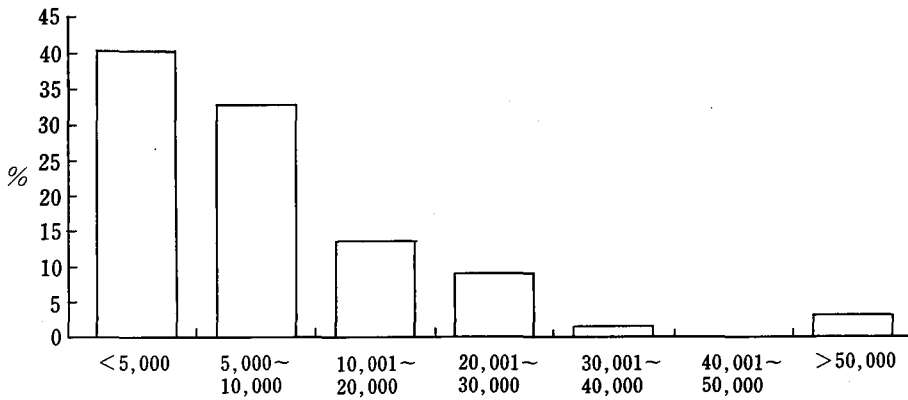


図56

非営利団体（タイ系女のみ）

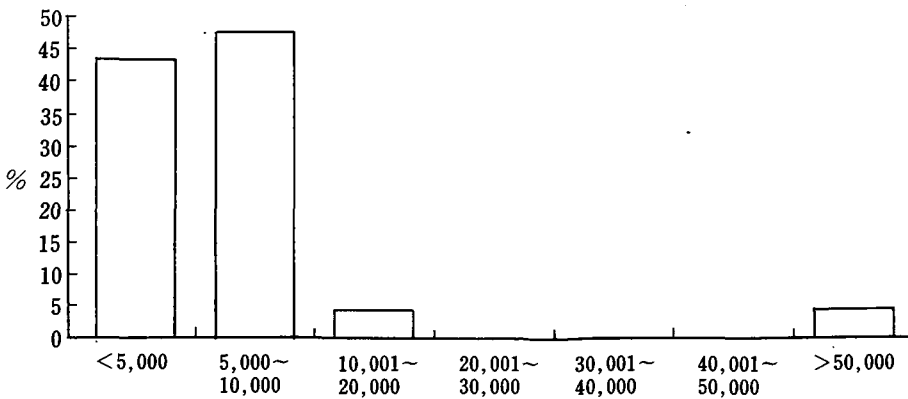


図57

その他（タイ系女のみ）

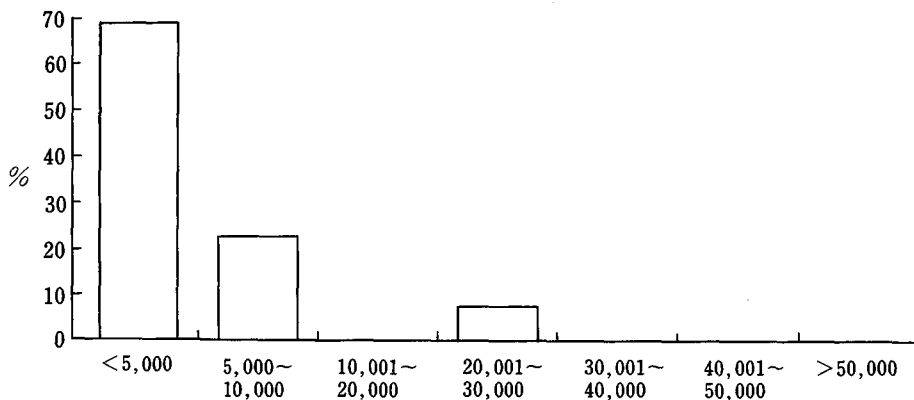


図58

表15

所得／勤務先	多国籍企業	政府／関連企業	タイ企業	自営業	非営利団体	その他
>5,000						
40,001-50,000						
30,001-40,000					中国系 中国系女	
20,001-30,000						
10,001-20,000	タイ系男 中国系女					
5,001-10,000	全体 中国系 タイ系 中国系男 中国系女 タイ系女	全体 中国系 タイ系 中国系男 タイ系男 タイ系女	中国系 中国系男 タイ系男 中国系女	全体 中国系 中国系男	全体 中国系 タイ系 タイ系男 中国系女 タイ系女	中国系 タイ系男 中国系男
<5,000	中国系女	中国系女	全体 タイ系 タイ系女	タイ系 中国系女 タイ系女 タイ系男		全体 タイ系 タイ系男 タイ系女

## 結 語

本稿では、先ず最終学歴と雇用の間に顕著な関係があるかを検討した。女性に関してのみ失業と最終学歴に関係がありそうだ。また、最終学歴と勤務先にはある傾向が見られた。すなわち初等、中等、高等教育者は自営業に集中し、大学、大卒、大学院は政府関連に集中した。次に最終学歴と所得の関係についてであるが、最終学歴が大学院の場合、5,000パーツ層以上の所得分布の広がりを持った。教育以外に訓練としての役割を持ち得る年齢効果を検討すると、初等教育者は年齢効果の顯示が他の最終学歴者と比較して遥かに遅い事が分かった。最後に勤務先と所得の関係を検討したが、モードで見ると、顕著な関係は見い出されなかった。

ここでの課題としては、階層分析をして、統計的検定結果を表示出来ればもっと良かったのであるが、いかんせんデータレコードの数が階層分析をするのに十分では無かった（レコード数は2,000）。

また、調査項目が限られたデータを用いたので、縁故主義や民族的差別が強く存在していれば、雇用や所得の型はもっと違ったものになっていたかもしれない。

## 参考文献

The Asia Pacific Center, *Marketing Trends in the Asia Pacific Region Economic Forecasts and Consumer Developments*, Gower Publishing Company Limited, 1980 or 1981 (the year of issue is not mentioned in the book)

Bohnstedt, G. W. & Knoke, D., *Statistics for Social Data Analysis* 2nd Ed. 1988 (海野道朗, 中村隆監訳, 社会統計学—社会調査のためのデータ分析入門—, ハーベスト社, 1990年)

Everitt, B. S., *The Analysis of Contingency tables* 1977 (質的データの解析, 1990年, 新羅社)

Kurian, G. T., *Encyclopedia of the Third World*, Revised ed. vol. III Facts on File Inc. 1982

Hoffman, M. S., *The World Almanac and book of Facts* 1992

National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *Statistical Yearbook Thailand* Number 37, 1990

OECD, *Labor Force Statistics 1969-1989*, Paris 1991

Samuelson, P. A., *ECONOMICS* 11th Edition 1980 (経済学 上, 都留重人訳, 岩波書店)

Taylor, H. (ed.) *Handbooks to the Modern World Asia and the Pacific Vol. I* Facts on File Inc. 1991

赤木攻『タイの政治文化—剛と柔—』勁草書房, 1989年  
岡部晃三『わかりやすい労働統計—見方・使い方』財団法人 労働法令協会, 1985年

小池和男『日本の熟練』有斐閣, 1982年

国際大学国際経営研究所編 *Personalities, Value Perceptions and Life styles of postwar Thais* Data Book 1990

蔵谷哲也「タイに於ける消費者行動」『早稲田経済学研究』34号, 1991年

田中忠治『タイ歴史と文化』日中出版, 1989年

八代尚宏『女性労働の経済分析』日本経済新聞社, 1983年

(国際大学国際経営研究所)